

学校関係者評価委員会報告書

学校法人瓶井学園
日本コンピュータ専門学校
学校長 瓶井 修

学校法人瓶井学園日本コンピュータ専門学校は、平成 28 年度学校自己点検・自己評価結果をふまえ、学校関係者評価委員会を実施しました。下記にその内容を報告致します。

1. 開催日時

平成 29 年 6 月 17 日（土） 13 時 00 分から 15 時 00 分

2. 学校関係者評価委員

久下 直彦	株式会社アイ・ピー・エス 取締役執行役員
蔵敷 重壽	元大阪市立都島工業高等学校 校長、 元大阪市教育委員会事務局 高等学校教育課長
建山 和徳	ウェブレイス 代表
増南 正	有限会社スタジオマックス 代表取締役
吉村 昌晃	合同会社翔エンターテイメント 代表社員
瓶井 修	日本コンピュータ専門学校 学校長
西坂 公典	日本コンピュータ専門学校 教務部長心得

3. 議事報告

項目	評価・意見
(1)教育理念・目標	<p>「学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>保護者懇談会を平日の設定では保護者が仕事の都合で時間が取れないこともあり、学生に何かあった時に、密に連絡を取るようになっている。</p> <p>対外的には、ホームページ、学校案内などに記載しており、周知している。</p> <p>保護者に入学式の案内状を送付し、式への列席を促し、入学式当日の午後と翌日に保護者懇親会を開催し保護者との話し合いの場を設けた。次年度もより多くの方へ出席いただけるよう周知したい。</p> <p>保護者に卒業式の案内状を送付し、式への列席を促した。</p> <p>学校の特色・将来構想について、社会の変化や業界の流れに対応し、適</p>

	<p>宜見直を行い、学生に業界ニーズを伝えどのような技術の習得が必要かなどを説明している。</p>
<p>(2)学校運営</p>	<p>「教育活動等に関する情報公開が適切になされているか」について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>適宜見直す必要があるため、今後も学校関係者評価委員会において、公開項目の検討を重ねるとの方針が決定した。</p> <p>「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>事務側と教務側で意見交換を行い、今まで以上に連携をとってスムーズに業務の効率化が行えている。</p> <p>文部科学省「職業実践専門課程」認定をいただいているため、企業との連携の強化、外部意見を取り入れて教育内容の改善、教職員の質向上、情報公開に取り組んでいる。</p> <p>定められた運営方針は、管理者会議、学科会議等を通じて教職員に伝達されている。</p> <p>学校の目的、目標の達成や社会のニーズへの対応のため、教育課程編成委員会を開催し、企業・業界・団体より広く意見を求めている。</p> <p>教育活動等に関する情報公開は、ホームページや学校案内、学生募集要項等で行っているが、ニーズに沿ったものになっているかどうか、適宜見直している。</p> <p>ホームページにて「自己点検・自己評価報告書」、「学校関係者評価委員会報告書」の情報公開を行い、「学校案内」、「募集要項」等についてはホームページで閲覧できるようにしている。学校関係者評価委員会に置いては公開項目の検討を重ねている。</p>
<p>(3)教育活動</p>	<p>「キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム教育方法の工夫・開発などが実施されているかと」という点について</p> <p>「関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか」という点についてはほぼ適切という意見となった。</p> <p>昨年の提言を受け、4月から実施の情報セキュリティマネジメント試験に向けて、今年度より講義を行う。また、教育課程編成委員会で IoT の講義を実施してはどうかという意見が出たので、今年度より実施する。</p> <p>関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているかという点について</p> <p>エンターテインメント系等のインターンシップに行けないので、協定している事業所に学校まで来ていただき、学生と一緒に演奏する等していただいている。IT のインターンもセキュリティ面が厳しく、受け入れが難しいので外に向けての行動はなお難しくなっている。</p> <p>職員の能力開発のための研修等が行われているかという点について</p> <p>1つの方法として、企業が求人であられた際に情報を得て、他の職員や講</p>

	<p>師に伝達、提案を行っている。</p> <p>専門分野における実践的な職業教育として、企業等による実習・演習を取り入れ、教科内容や教育方法の工夫している。</p> <p>カリキュラム変更については、教育課程編成委員会の意見を基に検討し、業界ニーズに合うカリキュラムに積極的に変更している。</p> <p>実際に業界で活躍している専門分野の講師が授業を行っており、十分なレベルの教職員を確保できているが、より一層のスキルアップを目指し教職員の外部研修等を奨励している。</p> <p>学内に企業からの専門家を招いて、実践的な実習等を実施している。</p> <p>授業開始・終了時の挨拶、来客者等への挨拶指導を実施している。</p> <p>独立行政法人情報処理推進機構（IPA）より実践的な IT 教育による人材育成を目的とした汎用的教育コンテンツ「プロジェクト型システム開発チーム演習」、「ソフトウェア開発技法実践的演習」の2つのカリキュラムを導入して教育内容の充実を図っている。</p> <p>平成 28 年度から新試験制度の情報セキュリティマネジメント試験（国家試験）が実施されるため平成 27 年度の教育課程編成委員会の承認を得て平成 28 年度から情報セキュリティの講義を実施している。</p> <p>IoT に関する講義を実施することを教務会議で決定し、平成 28 年度の教育課程編成委員会で承認を得、平成 29 年度 4 月から実施することが決定した。</p>
(4)学修成果	<p>就職率の向上は図られているかについて</p> <p>就職指導、面接指導等、就職に向けての指導を十分に行っている。</p> <p>就職ガイダンス、企業説明会、卒業生の講演等を 1 年次から実施し、就職意欲の向上を図っている。</p> <p>卒業生の就業先企業等との産学連携の理解・協力を得ており、在校生の就職にもつながっている。</p> <p>資格取得率の向上が図られているかについて</p> <p>特に基本情報技術者試験を重点的に取り組んでいる。しかし、IT 業界は、求人状況もよく資格取得しなくても就職できる状況のため、資格取得のモチベーションを保させることが課題である。</p> <p>個人面談を行い、卒業生の活躍状況を話す等で学生の将来像を具体的に描かせ、意欲改善を行っている。</p> <p>退学率の低減が図られているかという点について</p> <p>ほぼ毎日、報告会を実施し、学生の修学状況の確認を行って、できる限り早急に指導を行い、退学率低下に努めている。</p> <p>卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているかという点について部分的には同窓会を実施し、在校生も参加しているので情報交換になっている。</p>

	一部の卒業生とはやり取りはあるが、すべての卒業生の把握は難しい。
(5)学生支援	<p>職員の能力開発のための研修等が行われているかという点について</p> <p>「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」、「学生への生活環境への支援は行われているか」、「保護者と適切に連携しているか」の3点について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>学生が個々に就職活動をするのではなく、学校と相談の上で進路を決定する仕組みになっており、進路・就職に関する支援体制は学生にとって充実したものになっている。</p> <p>成績・出席の状態について学級担任より保護者に連絡しており、特に成績・出席の状態が芳しくない学生の保護者に対しては詳しく状況を説明し、懇談を行うなど適切に対応しているが、状況として完全に連携が取れているわけでない。優秀な学生の保護者に対しては対応できていない面があるので成績優秀者の保護者を卒業式後のパーティーに招待し懇談する機会を得ている。</p>
(6)教育環境	<p>「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」、「防災に対する体制は整備されているか」の2点について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>訓練の実施回数が少ないので回数を増やしていくとの方針が決定した。</p> <p>最新設備の導入・設備のリニューアルについて適切に対応しており、教育上有効に機能している。</p>
(7)学生の受け入れ募集	特に問題なし。
(8)財務	特に問題なし。
(9)法令の遵守	<p>「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」、「自己評価結果を公開しているか」の2点について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>ホームページにて「自己点検・自己評価」ならびに「学校関係者評価委員会報告書」公表している。</p>
(10)社会貢献・地域貢献	特に問題なし。
(11)国際交流	<p>「学習成果が国内外で評価される取組を行っているか」について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>学習成果が国内外に伝わるよう、ホームページを充実させ、情報発信を強化するとの方針が決定した。</p>